

平成 2 5 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 9 2 号
平成 2 6 年 8 月 1 8 日

いなべ市長 日 沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 多 湖 克 典

平成 2 5 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 5 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	農業公園事業特別会計	27
(2)	国民健康保険特別会計	29
(3)	後期高齢者医療特別会計	31
(4)	介護保険特別会計	33
(5)	農業集落排水事業特別会計	35
(6)	下水道事業特別会計	37
3	実質収支に関する調書	38
4	市債の状況	39
5	債務負担行為の状況	40
6	財産に関する調書	40
(1)	公有財産	40
イ	土地及び建物	40
ロ	山林	41
ハ	出資による権利	41
(2)	物品	42
(3)	債権	42
(4)	基金	42
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	43
	むすび	44

凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 2 5 年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度いなべ市農業公園事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成 2 5 年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成 2 5 年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 2 6 年 7 月 1 4 日～平成 2 6 年 8 月 1 8 日

第 3 審査の場所

藤原庁舎	第 2 会議室
大安庁舎	第 1 委員会室
員弁庁舎	監査委員事務局
北勢庁舎	第 1 会議室
大安公民館	視聴覚室

第 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	37,158,635,420	37,581,022,511	35,332,783,773	2,248,238,738
一 般 会 計	26,543,443,420	26,961,083,506	25,270,095,205	1,690,988,301
特 別 会 計	10,615,192,000	10,619,939,005	10,062,688,568	557,250,437

平成25年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額37,158,635,420円に対して、歳入決算額37,581,022,511円(予算現額に対する割合101.1%)、歳出決算額35,332,783,773円(予算現額に対する割合95.1%)となり、歳入歳出差引額は2,248,238,738円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計76,839,850円、特別会計4,000,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は2,167,398,888円(一般会計1,614,148,451円、特別会計553,250,437円)となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入4,875,074,359円(14.9%)、歳出4,765,891,141円(15.6%)のそれぞれ増加となっている。

この総計決算を会計別に前年度と比べると、一般会計では歳入4,510,527,329円(20.1%)、歳出4,331,835,345円(20.7%)の増加となり、特別会計合計では歳入364,547,030円(3.6%)の増収、歳出434,055,796円(4.5%)の増加となっている。

次に、普通会計の主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

(注) 普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計と農業公園事業特別会計を集約したものである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	25 年度	24 年度
基準財政需要額 A	8,985,739	8,289,711
基準財政収入額 B	7,697,139	6,710,962
単年度指数 B/A	0.857	0.810
財政力指数	0.829	0.822

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は、前年度に比べ0.007ポイント上昇し0.829となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	24 年度
実質収支額 A	1,640,964	1,433,275
標準財政規模 B	14,538,940	13,663,242
実質収支比率 (A/B) ×100	11.3	10.5

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は11.3%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	25 年度	24 年度
経常経費充当一般財源 A	12,562,384	11,799,708
経常一般財源収入額 B	14,688,373	14,371,272
経常収支比率 (A/B) ×100	85.5	79.6

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は85.5%で前年度に比べ5.9ポイント上昇している。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	25 年度	24 年度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	-	-	12.81
連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-	17.81
実 質 公 債 費 比 率	8.8	8.9	25.0
将 来 負 担 比 率	-	-	350.0

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)] ÷ (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率は 18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は 8.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、早期健全化基準の数値からいえば財政は健全であるといえる。

1 一般会計

平成 25 年度一般会計歳入歳出予算額は、当初 21,880,000,000 円、補正額 4,177,845,000 円増、繰越事業費繰越額 485,598,420 円で 26,543,443,420 円となっている。

一方、決算額は歳入で 26,961,083,506 円、歳出で 25,270,095,205 円、歳入歳出差引額は 1,690,988,301 円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源 76,839,850 円を控除した実質収支額は 1,614,148,451 円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	歳入決算額	収入率	不納欠損額	収入未済額
25	26,543,443,420	27,730,539,419	26,961,083,506	101.6	17,922,741	751,533,172
24	22,396,734,232	23,093,637,394	22,450,556,177	100.2	14,403,125	628,678,092

当年度の歳入決算額は 26,961,083,506 円で、予算現額 26,543,443,420 円に対する収入済額の割合は 101.6%となっている。

財源別決算状況の概要は次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		25 年度		24 年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	8,985,321,634	33.3	8,654,948,934	38.6	330,372,700	3.8
	分担金及び負担金	311,091,865	1.2	305,067,229	1.4	6,024,636	2.0
	使用料及び手数料	128,852,177	0.5	128,798,433	0.6	53,744	0.0
	財 産 収 入	40,096,737	0.1	50,765,843	0.2	△10,669,106	△21.0
	寄 附 金	3,054,064	0.0	904,788	0.0	2,149,276	237.5
	繰 入 金	3,062,526,823	11.4	61,618,727	0.3	3,000,908,096	4870.1
	繰 越 金	1,512,296,317	5.6	1,691,432,661	7.5	△179,136,344	△10.6
	諸 収 入	208,592,311	0.8	202,874,919	0.9	5,717,392	2.8
	小 計	14,251,831,928	52.9	11,096,411,534	49.5	3,155,420,394	28.4
依存財源	地 方 譲 与 税	254,026,002	0.9	267,306,370	1.2	△13,280,368	△5.0
	利子割交付金	19,271,000	0.1	18,579,000	0.1	692,000	3.7
	配当割交付金	28,949,000	0.1	14,707,000	0.1	14,242,000	96.8
	株式等譲渡所得割交付金	48,493,000	0.2	3,656,000	0.0	44,837,000	1226.4
	地方消費税交付金	487,210,000	1.8	491,398,000	2.2	△4,188,000	△0.9
	ゴルフ場利用税交付金	162,440,337	0.6	166,387,846	0.7	△3,947,509	△2.4
	自動車取得税交付金	103,087,000	0.4	94,004,000	0.4	9,083,000	9.7
	地方特例交付金	26,701,000	0.1	25,704,000	0.1	997,000	3.9
	地 方 交 付 税	3,688,395,000	13.7	3,820,455,000	17.0	△132,060,000	△3.5
	交通安全対策特別交付金	6,033,000	0.0	6,182,000	0.0	△149,000	△2.4
	国 庫 支 出 金	3,122,278,863	11.6	2,244,295,232	10.0	877,983,631	39.1
	県 支 出 金	963,973,376	3.6	854,391,195	3.8	109,582,181	12.8
	市 債	3,798,394,000	14.1	3,347,079,000	14.9	451,315,000	13.5
	小 計	12,709,251,578	47.1	11,354,144,643	50.5	1,355,106,935	11.9
合 計	26,961,083,506	100.0	22,450,556,177	100.0	4,510,527,329	20.1	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で14,251,831,928円(52.9%)、依存財源で12,709,251,578円(47.1%)となっている。

自主財源の決算額は14,251,831,928円で、前年度に比べ3,155,420,394円(28.4%)増収している。この主な要因は、市税、寄附金、繰入金の増収によるものである。

一方、依存財源の決算額は12,709,251,578円で、前年度に比べ1,355,106,935円(11.9%)増加している。この増加は、国庫支出金、市債等によるものである。

これらにより、自主財源比率は前年度に比べ3.4ポイント上昇し、依存財源比率は3.4ポイント低下している。

第1款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	8,351,638,000	9,235,589,899	8,985,321,634	17,802,741	232,465,524
24	8,248,439,000	8,913,149,011	8,654,948,934	14,373,125	243,826,952

市税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	3,321,008,000	3,932,451,460	3,817,974,768	5,286,109	109,190,583	115.0	97.1
固定資産税	4,606,682,000	4,833,329,037	4,705,341,891	11,733,369	116,253,777	102.1	97.4
軽自動車税	115,967,000	127,710,615	119,906,188	783,263	7,021,164	103.4	93.9
市たばこ税	300,000,000	332,008,787	332,008,787	0	0	110.7	100.0
鉦 産 税	7,980,000	10,090,000	10,090,000	0	0	126.4	100.0
入 湯 税	1,000	0	0	0	0	0.0	-
計	8,351,638,000	9,235,589,899	8,985,321,634	17,802,741	232,465,524	107.6	97.3

市税の歳入決算総額に占める割合は33.3%で、前年度に比べ330,372,700円の増収となっている。これは主に市民税及び市たばこ税の増収によるものである。収入率は、対予算現額で107.6%、対調定額では97.3%となっている。

各税の市税総額に占める割合は、市民税42.5%、固定資産税52.4%、軽自動車税1.3%、市たばこ税3.7%、鉦産税0.1%となっている。

不納欠損額は17,802,741円で、前年度に比べ3,429,616円(23.9%)増加し、収入未済額は232,465,524円で、前年度に比べ11,361,428円(4.7%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	268,000,000	254,026,002	254,026,002	0	0
24	280,000,000	267,306,370	267,306,370	0	0

地方譲与税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲 与 税	190,000,000	176,416,000	176,416,000	0	0	92.9	100.0
地方揮発油 譲 与 税	78,000,000	77,610,000	77,610,000	0	0	99.5	100.0

地方道路 譲与税	0	2	2	0	0	皆増	100.0
計	268,000,000	254,026,002	254,026,002	0	0	94.8	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は0.9%で、前年度に比べ13,280,368円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税176,416,000円(69.4%)、地方揮発油譲与税77,610,000円(30.6%)及び地方道路譲与税2円(0.1%未満)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	22,000,000	19,271,000	19,271,000	0	0
24	23,000,000	18,579,000	18,579,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
利子割交付金	22,000,000	19,271,000	19,271,000	0	0	87.6	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ692,000円の増収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	10,000,000	28,949,000	28,949,000	0	0
24	10,000,000	14,707,000	14,707,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
配当割交付金	10,000,000	28,949,000	28,949,000	0	0	289.5	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ14,242,000円の増収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	3,200,000	48,493,000	48,493,000	0	0
24	4,000,000	3,656,000	3,656,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
株式等譲渡 所得割交付金	3,200,000	48,493,000	48,493,000	0	0	1515.4	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.2%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ 44,837,000 円の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	470,000,000	487,210,000	487,210,000	0	0
24	470,000,000	491,398,000	491,398,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方消費 税交 付金	470,000,000	487,210,000	487,210,000	0	0	103.7	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は 1.8%で、前年度に比べ、4,188,000 円の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	170,000,000	162,440,337	162,440,337	0	0
24	180,000,000	166,387,846	166,387,846	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
ゴルフ場 利用税交付金	170,000,000	162,440,337	162,440,337	0	0	95.6	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.6%で、ゴルフ場利用者数の減少により、前年度に比べ 3,947,509 円の減収となっている。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	80,000,000	103,087,000	103,087,000	0	0
24	80,000,000	94,004,000	94,004,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車取得税 交付金	80,000,000	103,087,000	103,087,000	0	0	128.9	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.4%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の 70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ 9,083,000 円の増収となっている。

第 9 款 地方特例交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	26,701,000	26,701,000	26,701,000	0	0
24	25,704,000	25,704,000	25,704,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方特例 交付金	26,701,000	26,701,000	26,701,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、前年度に比べ 997,000 円の増収となっている。

第 10 款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	3,463,618,000	3,688,395,000	3,688,395,000	0	0
24	3,587,148,000	3,820,455,000	3,820,455,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	3,463,618,000	3,688,395,000	3,688,395,000	0	0	106.5	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は 13.7%で、地方交付税の内訳は、普通交付税 3,270,873,000 円、特別交付税 417,522,000 円となっており、前年度に比べ 132,060,000 円の減収となっている。内訳は、普通交付税は 134,523,000 円の減収、特別交付税は 2,463,000 円の増収となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	6,000,000	6,033,000	6,033,000	0	0
24	6,000,000	6,182,000	6,182,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
交通安全対策特別交付金	6,000,000	6,033,000	6,033,000	0	0	100.6	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は 0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ 149,000 円の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	311,760,000	316,470,428	311,091,865	0	5,378,563
24	297,729,000	308,618,892	305,067,229	0	3,551,663

分担金及び負担金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
分 担 金	20,368,000	16,154,010	16,154,010	0	0	79.3	100.0
負 担 金	291,392,000	300,316,418	294,937,855	0	5,378,563	101.2	98.2
計	311,760,000	316,470,428	311,091,865	0	5,378,563	99.8	98.3

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は 1.2%で、主に農地農業用施設等災害復旧費分担金及び保育所入所児童保育料の増により前年度に比べ 6,024,636 円の増収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金 9,789,500 円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料 284,904,426 円となっている。収入未済額 5,378,563 円の内訳は、保育所入所児童保育料 5,364,363 円及び母子生活支援施設等措置費負担金 14,200 円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	123,936,000	139,272,677	128,852,177	120,000	10,300,500
24	120,178,000	138,201,633	128,798,433	30,000	9,373,200

使用料及び手数料の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
使 用 料	51,750,000	65,922,977	55,502,477	120,000	10,300,500	107.3	84.2
手 数 料	72,186,000	73,349,700	73,349,700	0	0	101.6	100.0
計	123,936,000	139,272,677	128,852,177	120,000	10,300,500	104.0	92.5

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は 0.5%で、前年度とほぼ同額になっている。

使用料の主なものは、斎場使用料 10,030,000 円、道路占用料 20,484,379 円、住宅使用料 7,714,900 円、社会教育施設使用料 5,470,380 円、体育施設使用料 8,291,050 円で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 20,123,200 円、清掃手数料 46,100,600 円となっている。収入未済額 10,300,500 円の内訳は、主に住宅使用料によるものである。

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	3,281,362,000	3,199,959,509	3,122,278,863	0	77,680,646
24	2,337,501,000	2,244,295,232	2,244,295,232	0	0

国庫支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,396,041,000	1,382,345,856	1,369,822,856	0	12,523,000	98.1	99.1
国庫補助金	1,868,362,000	1,799,314,850	1,734,157,204	0	65,157,646	92.8	96.4
委 託 金	16,959,000	18,298,803	18,298,803	0	0	107.9	100.0
計	3,281,362,000	3,199,959,509	3,122,278,863	0	77,680,646	95.2	97.6

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 11.6%で、前年度に比べ 877,983,631 円の増収となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付金負担金 293,350,500 円、児童手当費負担金 558,063,331 円、保育所運営費負担金 106,128,250 円、児童扶養手当給付費負担金 35,134,890 円、生活保護費負担金 248,800,000 円である。また、国庫補助金の主なものは、循環型社会形成推進交付金 209,198,000 円（あじさいクリーンセンター整備）、震災対策農業水利施設整備事業補助金 40,883,850 円、社会資本整備総合交付金（道路・橋梁修繕等）182,075,250 円、同交付金（消防費）34,633,104 円、公立学校施設整備補助金（大安中学校・員弁東小学校）248,509,000 円となっている。

なお、収入未済額 77,680,646 円は、翌年度事業繰越に伴うもので、道路等災害復旧負担金 12,523,000 円及び社会資本整備総合交付金 65,157,646 円（道路及びへりポート整備）によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	1,033,512,000	1,012,933,376	963,973,376	0	48,960,000
24	846,498,000	864,700,195	854,391,195	0	10,309,000

県支出金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県負担金	458,222,000	453,446,875	453,446,875	0	0	99.0	100.0
県補助金	469,771,000	414,977,120	366,017,120	0	48,960,000	77.9	88.2
委託金	105,519,000	144,509,381	144,509,381	0	0	137.0	100.0
計	1,033,512,000	1,012,933,376	963,973,376	0	48,960,000	93.3	95.2

県支出金の歳入決算総額に占める割合は3.6%で、前年度に比べ109,582,181円の増収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金52,707,280円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金50,330,569円、障害者自立支援給付費負担金146,675,250円、児童手当費負担金121,263,331円、保育所運営費負担金53,064,125円、生活保護費負担金24,501,281円、県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分121,118,120円、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金80,000,000円、放課後児童クラブ室整備費補助金14,336,000円、安心こども基金補助金11,978,000円、中山間地域等直接支払事業交付金18,931,425円、新規就農者総合支援事業補助金11,250,000円となっている。また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金74,502,177円、参議院議員選挙費委託金16,240,707円、土砂災害情報相互通報システム整備事業補助金44,136,120円である。

なお、収入未済額48,960,000円は、翌年度事業繰越に伴うもので、介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金及び安心こども基金補助金によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	43,522,000	48,317,383	40,096,737	0	8,220,646
24	43,652,000	57,573,343	50,765,843	0	6,807,500

財産収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
財産運用収入	18,237,000	18,011,542	18,011,542	0	0	98.8	100.0
財産売払収入	25,285,000	30,305,841	22,085,195	0	8,220,646	87.3	72.9
計	43,522,000	48,317,383	40,096,737	0	8,220,646	92.1	83.0

財産収入の歳入決算総額に占める割合は0.1%で、前年度に比べ10,669,106円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入5,495,500円、建物貸付収入5,923,900円、財政調整基金預金利子2,348,972円、地域振興基金預金利子1,410,164円で、財産売払収入の主なものは、土地売払収入11,963,101円、市営住宅売払収入3,901,900円、公用車売払収入6,189,801円となっている。

なお、収入未済額は8,220,646円である。

第17款 寄附金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	2,532,000	3,054,064	3,054,064	0	0
24	875,000	904,788	904,788	0	0

寄附金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
寄附金	2,532,000	3,054,064	3,054,064	0	0	120.6	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は0.1%未満で、前年度に比べ2,149,276円の増収となっていて、主なものは、消防費寄附金2,471,279円である。

第18款 繰入金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	3,077,028,000	3,062,526,823	3,062,526,823	0	0
24	117,392,000	61,618,727	61,618,727	0	0

繰入金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
特別会計 繰入金	59,585,000	59,583,823	59,583,823	0	0	99.9	100.0
基金繰入金	3,017,443,000	3,002,943,000	3,002,943,000	0	0	99.5	100.0
計	3,077,028,000	3,062,526,823	3,062,526,823	0	0	99.5	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は11.4%で、前年度に比べ3,000,908,096円の増収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金29,055,890円、介護保険特別会計繰入金30,527,933円で、基金繰入金の内訳は、財政調整基金繰入金3,000,000,000円、物づくり・発明支援基金繰入金1,000,000円、市営住宅整備基金繰入金1,943,000円となっている。

第19款 繰越金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	1,512,295,420	1,512,296,317	1,512,296,317	0	0
24	1,691,432,232	1,691,432,661	1,691,432,661	0	0

繰越金の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
繰越金	1,512,295,420	1,512,296,317	1,512,296,317	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は5.6%で、前年度に比べ179,136,344円の減収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,413,235,897円、繰越明許費繰越金99,060,420円となっている。

第20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	190,845,000	377,519,604	208,592,311	0	168,927,293
24	190,307,000	375,784,696	202,874,919	0	172,909,777

諸収入の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	13,139,000	17,694,880	17,694,880	0	0	134.7	100.0
貸付金元利収入	17,455,000	178,668,095	15,438,590	0	163,229,505	88.4	8.6
受託事業収入	351,000	261,090	261,090	0	0	74.4	100.0
雑入	159,890,000	180,729,792	175,032,004	0	5,697,788	109.5	96.8
市預金利子	10,000	165,747	165,747	0	0	1657.5	100.0
計	190,845,000	377,519,604	208,592,311	0	168,927,293	109.3	55.3

諸収入の歳入決算総額に占める割合は0.8%で、前年度に比べ5,717,392円の増収となっている。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金17,694,880円で、貸付金元利収入の主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入12,210,590円となっている。

また、雑入の主なものは、宝くじ収益配分金8,346,349円、ごみ収集袋売払代金25,262,400円、リサイクル回収品売払代金18,123,115円、コミュニティ事業助成金19,000,000円、保育所職員給食代8,900,760円、桑名・員弁広域連合受入金9,355,663円、公益法人負担金19,326,003円、治田財産区受入金9,793,733円などである。

なお、収入未済額は168,927,293円である。

第21款 市債

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
25	4,095,494,000	3,997,994,000	3,798,394,000	0	199,600,000
24	3,836,879,000	3,528,979,000	3,347,079,000	0	181,900,000

市債の項別収入状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市債	4,095,494,000	3,997,994,000	3,798,394,000	0	199,600,000	92.7	95.0

市債の歳入決算総額に占める割合は14.1%で、前年度に比べ451,315,000円の増収となっている。

項目別の状況は次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
地域交通整備事業債【合併特例債】	12,500,000
児童福祉施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	32,200,000
ごみ処理施設整備事業債【合併特例債】	788,200,000
道路橋梁整備事業債【合併特例債】	141,800,000
いなべ公園整備事業債【合併特例債】	124,100,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	70,700,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減債事業債・合併特例債】	134,500,000
防災施設整備事業債	49,200,000
防災無線施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例債】	65,800,000
義務教育施設整備事業債【全国防災事業債・緊急防災・減災事業債・合併特例債】	1,066,900,000
農林水産業施設災害復旧債	5,200,000
公共土木施設災害復旧債	10,000,000
農林水産業施設災害復旧債(繰越明許費)	1,500,000
臨時財政対策債	1,295,794,000
合 計	3,798,394,000

なお、収入未済額 199,600,000 円は、翌年度繰越事業に伴うもので、児童福祉施設整備事業債、道路橋梁整備事業債、防災無線施設整備事業債、防災施設整備事業債、公共土木施設災害復旧債である。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	26,543,443,420	25,270,095,205	421,615,600	851,732,615	95.2
24	22,396,734,232	20,938,259,860	485,598,420	972,875,952	93.5

歳出決算額は 25,270,095,205 円で、前年度と比較すると 4,331,835,345 円の増加となり、予算現額に対する執行率は 95.2%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	250,610,000	0.9	244,979,363	1.0
総 務 費	2,503,896,600	9.4	2,410,600,884	9.5
民 生 費	6,304,349,820	23.8	5,845,815,078	23.1
衛 生 費	2,378,218,000	9.0	2,310,289,956	9.1
農 林 水 産 業 費	666,418,000	2.5	585,192,540	2.3
商 工 費	101,821,000	0.4	100,828,319	0.4
土 木 費	2,015,602,640	7.6	1,866,210,610	7.4
消 防 費	1,248,675,000	4.7	1,029,512,165	4.1
教 育 費	3,129,986,000	11.8	3,022,653,263	12.0
災 害 復 旧 費	125,550,000	0.5	72,805,740	0.3
公 債 費	2,992,913,000	11.3	2,990,411,651	11.8
諸 支 出 金	4,791,802,000	18.1	4,790,795,636	19.0
予 備 費	33,601,360	0.1	0	0.0
合 計	26,543,443,420	100.0	25,270,095,205	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の 23.1%をはじめ、諸支出金 19.0%、教育費 12.0%、公債費 11.8%、総務費 9.5%、衛生費 9.1%、土木費 7.4%、消防費 4.1%、農林水産業費 2.3%、議会費 1.0%、商工費 0.4%、災害復旧費 0.3%の順となっている。

翌年度繰越額は 421,615,600 円で、民生費の公立保育園整備事業、土木費の社会資本整備総合交付金事業、消防費の防災施設整備事業、災害復旧事業など 14 事業が繰越明許費として翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	250,610,000	244,979,363	0	5,630,637	97.8
24	247,018,000	240,042,996	0	6,975,004	97.2

議会費 244,979,363 円は歳出決算総額の 1.0%を占め、前年度と比べ 4,936,367 円の増加となり、予算執行率は 97.8%となっている。

支出の主なものは、議会広報誌作製事業費 1,492,344 円、政務調査費 4,784,803 円、議会議員人件費 169,014,489 円となっている。

また、不用額は 5,630,637 円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,503,896,600	2,410,600,884	4,000,000	89,295,716	96.3
24	2,216,852,500	2,060,128,152	63,492,600	93,231,748	92.9

総務費 2,410,600,884 円は歳出決算総額の 9.5%を占め、前年度と比べ 350,472,732 円の増加となり、予算執行率は 96.3%となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、職員資質向上事業費 6,640,025 円(人事管理制度構築業務委託料等)、職員福利厚生事務費 8,859,943 円(職員健康診断等)、テレビ広報事業費 16,897,090 円、庁舎維持管理修繕事業費 133,615,444 円(維持管理費 122,979,259 円、修繕費 10,636,185 円)、公用車管理事業費 14,796,579 円、元気交付金事業費 49,198,620 円(北勢庁舎空調改修工事ほか)、いなべブランド推進プロジェクト事業費 13,900,220 円、桑名員弁広域連合事業費 12,505,493 円、三岐鉄道支援事業費 108,569,365 円、福祉バス運行事業費 72,102,237 円、新規システム構築事業費 139,360,620 円(旧データ移行作業委託 39,492,600 円、新システム構築委託 99,868,020 円)、基盤インフラ整備事業費 34,334,008 円、インターネット系システム保守事業費 10,582,358 円、住民情報処理システム保守事業費 31,896,470 円、庁内情報処理システム保守事業費 14,851,380 円、防犯事業費 9,183,980 円(防犯灯電気料、防犯灯設置工事費)、コミュニティ意識醸成事業費 59,038,490 円、徴税费では、住民情報処理システム保守事業費 34,069,972 円、資産評価事務費 63,514,500 円、市税過年度還付事務費 223,238,176 円、戸籍住民基本台帳費では、新規システム構築事業費 19,892,565 円、選挙費では、参議院議員選挙事務費 17,258,955 円、市議会議員選挙事務費 4,408,033 円である。

なお、4,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、三岐鉄道支援事業費(鉄道施設安全対策事業費補助金)である。

また、不用額 89,295,716 円の内訳は、総務管理費 67,569,677 円、徴税費 13,673,623 円、戸籍住民基本台帳費 5,496,401 円、選挙費 1,529,126 円、統計調査費 370,985 円、監査委員費 655,904 円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	6,304,349,820	5,845,815,078	102,633,000	355,901,742	92.7
24	6,561,948,000	6,246,040,370	34,285,820	281,621,810	95.2

民生費 5,845,815,078 円は歳出決算総額の 23.1%を占め、前年度と比べ 400,225,292 円の減少となり、予算執行率は 92.7%となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、社会福祉団体事業費 181,896,313 円、シルバー人材事業費 13,750,000 円、国民健康保険事務費 257,693,608 円（国民健康保険特別会計繰出金）、介護予防にこやかコース事業費 35,099,400 円、老人福祉施設保護措置事業費 23,884,048 円、介護保険事業費 614,908,911 円、敬老事業費 15,291,439 円、後期高齢者医療制度事業費 496,559,000 円（後期高齢者医療特別会計繰出金）、障害者手当支給事業費 16,336,675 円、地域生活支援事業費 38,725,767 円（移動支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業ほか）、障害者自立支援福祉サービス事業費 572,116,379 円、障害者自立支援医療給付事業費 16,459,430 円、高齢者福祉施設管理事業費 20,273,225 円（北勢福祉センター 4,376,490 円、員弁老人福祉センター 4,990,523 円、大安老人福祉センター 3,479,312 円、ふじわら高齢者生活支援センター 5,323,278 円ほか）、阿下喜温泉施設指定管理者事業費 21,290,816 円、障がい者医療費扶助事業費 170,798,277 円、子ども医療費扶助事業費 107,088,751 円、一人親家庭等医療費扶助事業費 15,453,091 円、児童福祉費では、放課後児童健全育成事業費 25,362,227 円（放課後児童クラブ委託料 10,376,750 円、放課後児童クラブ補助金 12,683,386 円ほか）、放課後児童クラブ施設整備事業費 26,544,088 円、公立保育園運営事業費（人材確保）237,792,905 円、同（包括配分）122,677,867 円、私立保育園運営支援事業費 737,699,778 円、元気交付金事業費 28,297,500 円（員弁西保育園駐車場整備工事 17,690,400 円、ふじわら保育所遊具設置工事 9,209,550 円ほか）、笠間保育園整備事業費 26,344,500 円、大安中央児童センター運営事業費 16,651,105 円、ひとり親家庭等就学金支給事業費 15,884,390 円、児童扶養手当給付事業費 106,235,535 円、児童手当事業費 802,069,022 円、生活保護費では、生活保護事業費 306,126,217 円（生活扶助 103,678,851 円、医療扶助 192,303,295 円ほか）となっている。

なお、102,633,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。これは、介護保険事業費 36,000,000 円（介護基盤緊急整備等特別対策事業）、公立保育園整備事業費 54,936,000 円（北勢保育所設計委託料）、次世代行動計画推進事業費

11,697,000円（子ども、子育て支援新制度対応電子システム構築委託料）である。

また、不用額335,901,742円の内訳は、社会福祉費136,013,056円、児童福祉費186,037,566円、生活保護費33,851,120円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,378,218,000	2,310,289,956	0	67,928,044	97.1
24	2,080,590,000	1,790,798,393	0	289,791,607	86.1

衛生費2,310,289,956円は歳出決算総額の9.1%を占め、前年度と比べ519,491,563円の増加となり、予算執行率は97.1%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業費41,843,661円、医療従事者緊急確保対策事業費11,450,000円、感染症予防事業費101,898,432円、母子保健事業費47,233,759円、水道事業会計補助事業費100,488,000円、健康推進事業費45,626,830円、健康増進事業費28,225,050円、北勢斎場事業費14,264,967円、清掃費では、ごみ収集事業費114,399,886円、ごみ処理事業費197,245,046円、あじさいクリーンセンター事業費77,722,243円、あじさいクリーンセンター基幹的設備整備事業費1,119,060,890円、し尿処理事業費125,669,924円となっている。

また、不用額67,928,044円の内訳は、保健衛生費48,202,917円、清掃費19,725,127円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	666,418,000	585,192,540	5,023,000	76,202,460	87.8
24	685,368,920	525,529,420	118,851,000	40,988,500	76.7

農林水産業費585,192,540円は歳出決算総額の2.3%を占め、前年度と比べ59,663,120円の増加となり、予算執行率は87.8%となっている。

支出の主なものは、いなべブランド事業費7,173,045円、農地・水保全管理支払交付金事業費10,991,459円、担い手育成事業費35,502,032円、中山間地域等直接支払事業費26,004,387円、農作物有害鳥獣追払事業費27,295,091円、震災対策農業水利施設整備事業40,883,850円（ため池調査ほか）、農業基盤整備促進事業費16,451,400円、農業集落排水特別会計繰出金178,270,000円、市単独土地基盤整備事業費45,266,682円（農業用施設）、三重用水事業費16,425,177円などとなっている。

なお、5,023,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、

用排水施設整備事業費（県営六把野井水改修負担金）である。

また、不用額 76,202,460 円の内訳は、農業費 75,194,643 円、林業費 1,007,817 円である。

第 6 款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	101,821,000	100,828,319	0	992,681	99.0
24	80,821,000	79,189,471	0	1,631,529	98.0

商工費 100,828,319 円は歳出決算総額の 0.4%を占め、前年度と比べ 21,638,848 円の増加となり、予算執行率は 99.0%となっている。

支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業費 27,000,000 円、歴史ある街並み活性化事業費 19,294,275 円、商工団体イベント補助事業費 7,005,000 円（納涼花火大会、商工まつりほか）、観光組織推進事業費 6,488,000 円などとなっている。

また、不用額は 992,681 円である。

第 7 款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,015,602,640	1,866,210,610	104,000,000	45,392,030	92.6
24	2,140,770,822	1,939,690,484	160,000,000	41,080,338	90.6

土木費 1,866,210,610 円は歳出決算総額の 7.4%を占め、前年度と比べ 73,479,874 円の減少となり、予算執行率は 92.6%となっている。

支出の主なものは、土木管理費では地籍調査事業費 13,410,454 円であった。道路橋梁費では道路橋梁維持補修事業費 100,389,361 円（市道維持修繕業務委託料 40,065,690 円、側溝整備等工事請負費 46,953,900 円ほか）、元金交付金事業費 28,176,750 円（舗装工事 2 件）、道路除草事業費 21,180,000 円、社会資本整備総合交付金事業費（繰越明許費）148,098,300 円（石川坂本線舗装工事ほか 3 件）、社会資本整備総合交付金事業費 259,444,520 円（大井田 3 区 292 号線道路改良事業 194,632,200 円、笠田新田坂東新田道路改良事業 28,400,800 円ほか）、交通安全施設整備事業費 11,999,925 円、雪害対策事業費 10,684,071 円、河川費では、市単独河川維持改良事業費 5,107,972 円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 880,767,000 円、いなべ公園管理事業費 10,446,904 円、いなべ公園整備事業費 130,637,330 円（遊歩道設置事業）、住宅費では市営住宅事業整備費 4,788,115 円などとなっている。

なお、104,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、高速

道路整備促進事業費 4,000,000 円、社会資本整備総合交付金事業費 56,000,000 円、防災・安全交付金事業費 31,000,000 円、市単道路改良事業費 13,000,000 円である。

また、不用額 45,392,030 円の主なものは、土木管理費 3,545,803 円、道路橋梁費 28,473,623 円、住宅費 7,823,696 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,248,675,000	1,029,512,165	158,798,000	60,364,835	82.4
24	869,040,612	752,648,291	96,269,000	20,123,321	86.6

消防費 1,029,512,165 円は歳出決算総額の 4.1%を占め、前年度と比べ 276,863,874 円の増加となり、予算執行率は 82.4%となっている。

支出の主なものは、常備消防費では、常備消防事業費 511,299,811 円、員弁分署整備事業費 131,562,517 円（車両購入経費）、非常備消防費では、消防団事業費 50,656,663 円（消防団員報酬 16,670,000 円ほか）、消防団研修訓練事業費 22,986,010 円、消防施設費では、消防水利整備事業費 9,060,450 円、消防団施設整備事業費 19,591,095 円（消防車両購入費 16,590,000 円ほか）、消防水利整備事業費 11,643,468 円（消火栓設置工事負担金 4,466,700 円ほか）、災害対策費では、防災施設管理事業費 8,268,750 円（小滝川土石流監視カメラ設備改修工事）、防災無線施設整備事業費（繰越明許費）74,199,300 円（コミュニティ FM 放送設備整備工事 69,264,300 円ほか）、防災無線事業費 12,732,911 円、防災施設整備事業費 127,378,584 円（ヘリポート整備事業用地購入費 56,160,000 円、ヘリポート整備工事 24,300,000 円、西之貝戸川土石流監視カメラ設置工事 34,446,300 円ほか）、防災無線施設整備事業費 34,647,739 円（FM 放送運営委託料ほか）などとなっている。

なお、158,798,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、防災施設整備費（ヘリポート整備工事費 107,798,000 円と防災無線施設整備事業費（コミュニティ FM 緊急放送システム構築工事費 51,000,000 円））である。

また、不用額は 60,364,835 円である。

第 9 款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,129,986,000	3,022,653,263	4,968,000	102,364,737	96.6
24	2,609,348,000	2,480,545,018	1,700,000	127,102,982	95.1

教育費 3,022,653,263 円は歳出決算総額の 12.0%を占め、前年度と比べ 542,108,245 円の増加となり、予算執行率は 96.6%となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、総合学習推進事業費 8,289,955 円、学力フォローアップ事業費 8,179,725 円、通学バス運行事業費 37,540,776 円、石樽小学校コミュニティスクール推進事業費 9,182,617 円（学校を拠点とした地域づくり推進業務委託 5,100,000 円ほか）、新規システム構築事業費 15,210,802 円（学校図書館システム構築業務 3,675,000 円ほか）、小学校費では、学校検診事業費 11,075,742 円、公立小学校施設維持管理事業費 133,251,435 円、公立小学校施設整備事業費 27,850,515 円、児童・生徒特別支援推進事業費 33,896,964 円、小学校教育振興事業費 63,085,264 円、員弁東小学校建設事業費 125,554,076 円、中学校費では、公立中学校施設維持管理事業費 65,084,076 円、公立中学校施設整備事業費 12,300,960 円、中学校教育振興事業費 32,351,643 円、外国人英語指導事業費 19,362,000 円、大安中学校建設事業費 1,387,464,452 円、社会教育費では、子ども活動支援センター事業費 13,350,000 円、文化芸術活動支援事業費 20,534,876 円、図書館事業費 29,575,433 円、文化芸術活動促進事業費 177,845,191 円（員弁コミュニティプラザ 11,156,926 円、北勢市民会館 119,829,164 円、藤原文化センター 19,202,281 円、大安公民館 27,656,820 円ほか）、保健体育費では、スポーツ団体支援事業費 22,000,658 円、スポーツ施設事業費 86,282,769 円（体育館 35,132,826 円、運動場 17,255,126 円、野球場 13,675,743 円、プール・艇庫 5,632,602 円、スポーツ施設修繕 13,510,350 円ほか）、学校給食施設維持管理事業費 149,258,046 円などとなっている。

なお、4,968,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、教育委員会事務局運営事業費（新しい学校づくり基本構想策定委託料）である。

また、不用額 102,364,737 円の内訳は、教育総務費 11,997,296 円、小学校費 19,353,784 円、中学校費 15,280,286 円、社会教育費 27,979,443 円、保健体育費 27,753,928 円である。

第 10 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	125,550,000	72,805,740	42,193,600	10,550,660	58.0
24	79,530,000	45,178,686	11,000,000	23,351,314	56.8

災害復旧費 72,805,740 円の歳出決算総額に占める割合は 0.3%で、前年度と比べ 27,627,054 円の増加となり、予算執行率は 58.0%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費では、農地災害復旧事業費 18,589,200 円、農業用施設災害復旧事業費 28,615,440 円、また、公共土木施設災害復旧費では、河川道路橋梁災害復旧事業費 15,625,050 円などとなっている。

なお、42,193,600 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、林業施設災害復旧工事費 18,193,600 円、河川道路橋梁災害復旧工事費 24,000,000

円である。

また、不用額 10,550,660 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 10,175,710 円、公共土木施設災害復旧費 374,950 円である。

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,992,913,000	2,990,411,651	0	2,501,349	99.9
24	2,216,521,000	2,195,522,664	0	20,998,336	99.1

公債費 2,990,411,651 円は歳出決算総額の 11.8% を占め、前年度と比べ 794,888,987 円の増加となっている。予算執行率は 99.9% となっている。

償還先及び金額は次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	25 年度末残高
財政融資資金償還金	529,324,164	102,115,397	7,163,950,166
日本郵政公社償還金	126,848,030	12,545,410	483,394,878
地方公共団体金融機構償還金	938,759,322	42,596,930	7,801,150,551
三重各市町村職員共済組合償還金	18,344,000	536,985	15,000,000
三重県振興資金償還金	50,374,000	4,883,520	581,040,000
市中銀行等償還金	1,106,136,768	57,947,125	4,863,256,668
合 計	2,769,786,284	220,625,367	20,907,792,263

支出の内訳は、元金償還金 2,769,786,284 円、利子償還金 220,625,367 円である。また、不用額は 2,501,349 円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	4,791,802,000	4,790,795,636	0	1,006,364	100.0
24	2,583,376,000	2,582,945,915	0	430,085	100.0

諸支出金 4,790,795,636 円は歳出決算総額の 19.0% を占め、前年度と比べ 2,207,849,721 円の増加となり、予算執行率は 100.0% となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 943,322,972 円、庁舎建設基金積立金 3,001,387,000 円、地域の元気臨時交付金基金 840,000,000 円などである。

また、不用額は 1,006,364 円である。

第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	33,601,360	0	0	33,601,360	0.0
24	25,549,378	0	0	25,549,378	0.0

前年度と同様に予算の執行がなく、33,601,360円が全額不用額となっている。

2 特別会計

農業公園事業特別会計をはじめとする6特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
農業公園事業	226,719,000	241,544,740	214,729,064	26,815,676	0	26,815,676
国民健康保険	4,770,660,000	4,786,090,297	4,423,565,732	362,524,565	0	362,524,565
後期高齢者医療	811,691,000	803,705,946	800,595,465	3,110,481	0	3,110,481
介 護 保 険	2,920,502,000	2,917,946,733	2,848,792,387	69,154,346	0	69,154,346
農業集落排水事業	339,412,000	332,677,512	315,161,006	17,516,506	0	17,516,506
下 水 道 事 業	1,546,208,000	1,537,973,777	1,459,844,914	78,128,863	4,000,000	74,128,863
合 計	10,615,192,000	10,619,939,005	10,062,688,568	557,250,437	4,000,000	553,250,437

平成25年度特別会計(6会計)歳入歳出予算額は、当初予算額10,369,300千円、補正額245,892千円で予算現額10,615,192千円となっている。

一方、決算額は歳入で10,619,939,005円、歳出で10,062,688,568円、歳入歳出差引額は557,250,437円となり、本年度下水道事業会計の事業繰越に伴う繰越財源4,000,000円を控除した実質収支額は553,250,437円となっている。

(1) 農業公園事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
25	226,719,000	241,544,740	214,729,064	26,815,676	106.5	94.7
24	128,941,000	138,331,437	118,293,262	20,038,175	107.3	91.7

歳入決算額は241,544,740円、歳出決算額は214,729,064円、形式収支、実質収支ともに26,815,676円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は106.5%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	800,000	962,000	962,000	0	0
使用料及び手数料	39,976,000	51,522,741	51,522,741	0	0
財 産 収 入	7,618,000	11,078,377	11,078,377	0	0
繰 入 金	44,796,000	44,796,000	44,796,000	0	0

繰越金	20,038,000	20,038,175	20,038,175	0	0
諸収入	36,191,000	37,447,447	37,447,447	0	0
市債	77,300,000	75,700,000	75,700,000	0	0
合計	226,719,000	241,544,740	241,544,740	0	0

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	962,000	0.4	942,500	0.7	19,500	2.1
使用料及び手数料	51,522,741	21.3	50,757,770	36.7	764,971	1.5
財産収入	11,078,377	4.6	10,841,997	7.8	236,380	2.2
繰入金	44,796,000	18.5	20,000,000	14.5	24,796,000	124.0
繰越金	20,038,175	8.3	12,335,333	8.9	7,702,842	62.4
諸収入	37,447,447	15.5	40,653,837	29.4	△3,206,390	△7.9
市債	75,700,000	31.3	2,800,000	2.0	72,900,000	2603.6
合計	241,544,740	100.0	138,331,437	100.0	103,213,303	74.6

歳入の主なものは、使用料及び手数料 51,522,741 円(ぼたんまつり・梅まつり入園料 33,358,950 円、パークゴルフ場使用料 14,626,600 円ほか)、繰入金 44,796,000 円(農業公園整備基金繰入金 43,674,000 円ほか)、繰越金 20,038,175 円、諸収入 37,447,447 円(草木堆肥化受託事業収入 35,743,479 円ほか)、市債 75,700,000 円(農業公園事業債)で、歳入総額に占める割合は 95.0%となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
農業公園事業費	225,316,000	213,327,487	0	11,988,513
公債費	1,403,000	1,401,577	0	1,423
合計	226,719,000	214,729,064	0	11,989,936

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業公園事業費	213,327,487	99.3	118,293,262	100.0	95,034,225	80.3
公債費	1,401,577	0.7	—	—	1,401,577	皆増
合計	214,729,064	100.0	118,293,262	100.0	96,435,802	81.5

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.7% で、内訳は、農業公園事業費 213,327,487 円、公債費 1,401,577 円である。

農業公園事業費の主なものは、未利用資源有効活用事業費 14,930,678 円（堆肥化処理業務ほか）、農業公園施設整備事業 75,723,900 円（レストラン新築工事ほか）、高齢者社会参加促進事業費 50,941,170 円（保守管理委託料 35,359,807 円、事務事業委託料 15,093,787 円ほか）、農業公園整備事業費 39,269,000 円、公債費では元金償還金 1,399,300 円、利子償還金 2,277 円となっている。

（２）国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
25	4,770,660,000	4,786,090,297	4,423,565,732	362,524,565	100.3	92.7
24	4,458,952,000	4,601,686,631	4,243,822,131	357,864,500	103.2	95.2

歳入決算額は 4,786,090,297 円、歳出決算額は 4,423,565,732 円、形式収支、実質収支ともに 362,524,565 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 100.3% である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	1,058,090,000	1,271,801,440	1,005,217,710	77,724,312	188,859,418
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	317,000	295,000	295,000	0	0
国庫支出金	717,564,000	779,725,296	779,725,296	0	0
療養給付費交付金	372,083,000	342,625,711	342,625,711	0	0
前期高齢者交付金	1,385,204,000	1,385,204,827	1,385,204,827	0	0
県支出金	165,651,000	192,100,983	192,100,983	0	0
共同事業交付金	449,181,000	463,911,898	463,911,898	0	0
繰入金	262,296,000	257,693,608	257,693,608	0	0
繰越金	357,864,000	357,864,500	357,864,500	0	0
諸収入	2,408,000	1,450,764	1,450,764	0	0
合 計	4,770,660,000	5,052,674,027	4,786,090,297	77,724,312	188,859,418

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	1,005,217,710	21.0	1,011,141,922	22.0	△5,924,212	△0.6
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	295,000	0.0	267,200	0.0	27,800	10.4
国庫支出金	779,725,296	16.3	831,514,236	18.1	△51,788,940	△6.2
療養給付費交付金	342,625,711	7.2	324,093,940	7.0	18,531,771	5.7
前期高齢者交付金	1,385,204,827	28.9	1,203,604,735	26.2	181,600,092	15.1
県支出金	192,100,983	4.0	191,122,606	4.2	978,377	0.5
共同事業交付金	463,911,898	9.7	456,330,698	9.9	7,581,200	1.7
繰入金	257,693,608	5.4	241,881,554	5.3	15,812,054	6.5
繰越金	357,864,500	7.5	333,440,204	7.2	24,424,296	7.3
諸収入	1,450,764	0.0	8,289,536	0.2	△6,838,772	△82.5
合 計	4,786,090,297	100.0	4,601,686,631	100.0	184,403,666	4.0

歳入の主なものは、国民健康保険料 1,005,217,710 円、国庫支出金 779,725,296 円、療養給付費交付金 342,625,711 円、前期高齢者交付金 1,385,204,827 円、共同事業交付金 463,911,898 円、繰入金 257,693,608 円(保険基盤安定繰入金 82,523,106 円、職員給与費等繰入金 67,084,286 円、その他一般会計繰入金 80,000,000 円ほか)繰越金 357,864,500 円で、歳入総額に占める割合は 96.0%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 77,724,312 円で、収入未済額は 188,859,418 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	71,123,000	65,603,620	0	5,519,380
保 険 給 付 費	3,334,311,000	3,041,755,366	0	292,555,634
老 人 保 健 拠 出 金	51,000	21,897	0	29,103
後 期 高 齢 者 支 援 金	544,350,000	544,348,303	0	1,697
前 期 高 齢 者 納 付 金	556,000	554,446	0	1,554
介 護 納 付 金	233,281,000	233,280,907	0	93
共 同 事 業 拠 出 金	465,502,000	435,580,492	0	29,921,508
保 健 事 業 費	44,322,000	37,656,805	0	6,665,195
公 債 費	750,000	0	0	750,000
諸 支 出 金	66,414,000	64,763,896	0	1,650,104

予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	4,770,660,000	4,423,565,732	0	347,094,268

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25年度		24年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	65,603,620	1.5	70,979,989	1.7	△5,376,369	△7.6
保険給付費	3,041,755,366	68.8	3,001,052,464	70.7	40,702,902	1.4
老人保健拠出金	21,897	0.0	24,816	0.0	△2,919	△11.8
後期高齢者支援金	544,348,303	12.3	522,343,809	12.3	22,004,494	4.2
前期高齢者納付金	554,446	0.0	551,561	0.0	2,885	0.5
介護納付金	233,280,907	5.3	218,549,199	5.2	14,731,708	6.7
共同事業拠出金	435,580,492	9.8	394,319,083	9.3	41,261,409	10.5
保健事業費	37,656,805	0.9	31,735,675	0.7	5,921,130	18.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	64,763,896	1.5	4,265,535	0.1	60,498,361	1418.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	4,423,565,732	100.0	4,243,822,131	100.0	179,743,601	4.2

支出済額の予算現額に対する執行率は92.7%で、歳出の主なものは、保険給付費3,041,755,366円、後期高齢者支援金544,348,303円、介護納付金233,280,907円、共同事業拠出金435,580,492円で、歳出総額に占める割合は96.2%となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
25	811,691,000	803,705,946	800,595,465	3,110,481	99.0	98.6
24	820,853,000	809,190,330	799,321,788	9,868,542	98.6	97.4

歳入決算額は803,705,946円、歳出決算額は800,595,465円、形式収支、実質収支ともに3,110,481円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	287,492,000	282,893,234	279,525,098	503,873	2,864,263
使用料及び手数料	61,000	48,000	48,000	0	0
繰 入 金	496,559,000	496,559,000	496,559,000	0	0
繰 越 金	9,868,000	9,868,542	9,868,542	0	0
諸 収 入	17,711,000	17,705,306	17,705,306	0	0
合 計	811,691,000	807,074,082	803,705,946	503,873	2,864,263

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	279,525,098	34.8	279,633,657	34.6	△108,559	△0.0
使用料及び手数料	48,000	0.0	56,300	0.0	△8,300	△14.7
繰 入 金	496,559,000	61.8	482,445,660	59.6	14,113,340	2.9
繰 越 金	9,868,542	1.2	7,491,046	0.9	2,377,496	31.7
諸 収 入	17,705,306	2.2	39,563,667	4.9	△21,858,361	△55.2
合 計	803,705,946	100.0	809,190,330	100.0	△5,484,384	△0.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 279,525,098 円、繰入金 496,559,000 円（事務費繰入金 49,961,000 円、保険基盤安定繰入金 67,818,000 円、療養給付費負担金 378,780,000 円）で、歳入総額に占める割合は 96.6%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 503,873 円で、収入未済額は 2,864,263 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	21,313,000	20,530,629	0	782,371
後期高齢者医療広域連合納付金	759,200,000	750,658,031	0	8,541,969
諸 支 出 金	29,778,000	29,406,805	0	371,195
予 備 費	1,400,000	0	0	1,400,000
合 計	811,691,000	800,595,465	0	11,095,535

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	20,530,629	2.6	20,385,557	2.6	145,072	0.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	750,658,031	93.8	738,030,751	92.3	12,627,280	1.7
諸 支 出 金	29,406,805	3.7	40,905,480	5.1	△11,498,675	△28.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	800,595,465	100.0	799,321,788	100.0	1,273,677	0.2

支出済額の予算現額に対する執行率は98.6%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金750,658,031円で、歳出総額に占める割合は93.8%となっている。

(4) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
25	2,920,502,000	2,917,946,733	2,848,792,387	69,154,346	99.9	97.5
24	2,716,721,000	2,705,164,794	2,610,553,067	94,611,727	99.6	96.1

歳入決算額は2,917,946,733円、歳出決算額は2,848,792,387円、形式収支、実質収支ともに69,154,346円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.9%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	517,552,000	526,839,716	516,578,913	2,301,649	7,959,154
分担金及び負担金	4,664,000	4,759,800	4,759,800	0	0
使用料及び手数料	1,000	43,050	43,050	0	0
国 庫 支 出 金	598,246,000	597,928,537	597,928,537	0	0
支 払 基 金 交 付 金	759,573,000	759,571,480	759,571,480	0	0
県 支 出 金	388,729,000	388,724,068	388,724,068	0	0
財 産 収 入	1,000	137,333	137,333	0	0
繰 入 金	557,120,000	554,567,649	554,567,649	0	0
繰 越 金	94,611,000	94,611,727	94,611,727	0	0

諸 収 入	5,000	1,024,176	1,024,176	0	0
合 計	2,920,502,000	2,928,207,536	2,917,946,733	2,301,649	7,959,154

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	516,578,913	17.7	500,569,654	18.5	16,009,259	3.2
分担金及び負担金	4,759,800	0.2	4,824,800	0.2	△65,000	△1.3
使用料及び手数料	43,050	0.0	47,800	0.0	△4,750	△9.9
国 庫 支 出 金	597,928,537	20.5	571,110,254	21.1	26,818,283	4.7
支 払 基 金 交 付 金	759,571,480	26.0	727,012,649	26.9	32,558,831	4.5
県 支 出 金	388,724,068	13.3	391,158,997	14.5	△2,434,929	△0.6
財 産 収 入	137,333	0.0	313,965	0.0	△176,632	△56.3
繰 入 金	554,567,649	19.0	469,610,000	17.4	84,957,649	18.1
繰 越 金	94,611,727	3.2	39,511,535	1.5	55,100,192	139.5
諸 収 入	1,024,176	0.0	1,005,140	0.0	19,036	1.9
合 計	2,917,946,733	100.0	2,705,164,794	100.0	212,781,939	7.9

歳入の主なものは、保険料 516,578,913 円、国庫支出金 597,928,537 円、支払基金交付金 759,571,480 円、県支出金 388,724,068 円、繰入金 554,567,649 円で、歳入総額に占める割合は 96.5%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,301,649 円で、収入未済額は 7,959,154 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	86,120,000	79,604,599	0	6,515,401
保 険 給 付 費	2,642,768,000	2,606,209,302	0	36,558,698
地 域 支 援 事 業 費	118,203,000	105,642,140	0	12,560,860
基 金 積 立 金	137,333	137,333	0	0
公 債 費	170,000	0	0	170,000
諸 支 出 金	57,270,068	57,199,013	0	71,055
予 備 費	15,833,599	0	0	15,833,599
合 計	2,920,502,000	2,848,792,387	0	71,709,613

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	79,604,599	2.8	61,282,209	2.3	18,322,390	29.9
保 険 給 付 費	2,606,209,302	91.5	2,408,014,765	92.2	198,194,537	8.2
地 域 支 援 事 業 費	105,642,140	3.7	104,338,421	4.0	1,303,719	1.2
基 金 積 立 金	137,333	0.0	10,000,000	0.4	△9,862,667	△98.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	57,199,013	2.0	26,917,672	1.0	30,281,341	112.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	2,848,792,387	100.0	2,610,553,067	100.0	238,239,320	9.1

支出済額の予算現額に対する執行率は97.5%で、歳出の主なものは、保険給付費2,606,209,302円で、歳出総額に占める割合は91.5%となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
25	339,412,000	332,677,512	315,161,006	17,516,506	98.0	92.9
24	270,500,000	272,085,602	244,906,880	27,178,722	100.6	90.5

歳入決算額は332,677,512円、歳出決算額は315,161,006円、形式収支、実質収支ともに17,516,506円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は98.0%である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	1,500,000	2,100,000	2,100,000	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	52,463,000	53,954,320	51,728,790	0	2,225,530
県 支 出 金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	0	0
繰 入 金	178,270,000	178,270,000	178,270,000	0	0
繰 越 金	27,178,000	27,178,722	27,178,722	0	0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0
市 債	40,000,000	33,400,000	33,400,000	0	0
合 計	339,412,000	334,903,042	332,677,512	0	2,225,530

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	2,100,000	0.6	300,000	0.1	1,800,000	600.0
使用料及び手数料	51,728,790	15.5	54,866,040	20.2	△3,137,250	△5.7
県 支 出 金	40,000,000	12.0	0	0.0	40,000,000	皆増
繰 入 金	178,270,000	53.6	186,808,000	68.7	△8,538,000	△4.6
繰 越 金	27,178,722	8.2	30,111,562	11.1	△2,932,840	△9.7
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市 債	33,400,000	10.0	0	0.0	33,400,000	皆増
合 計	332,677,512	100.0	272,085,602	100.0	60,591,910	22.3

歳入の主なものは、使用料及び手数料 51,728,790 円、県支出金 40,000,000 円、繰入金 178,270,000 円で、歳入総額に占める割合は 81.1%となっている。

また、収入未済額は 2,225,530 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	206,330,000	183,080,044	0	23,249,956
公 債 費	132,082,000	132,080,962	0	1,038
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	339,412,000	315,161,006	0	24,250,994

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	183,080,044	58.1	101,115,035	41.3	81,965,009	81.1
公 債 費	132,080,962	41.9	143,791,845	58.7	△11,710,883	△8.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	315,161,006	100.0	244,906,880	100.0	70,254,126	28.7

支出済額の予算現額に対する執行率は 92.9%で、歳出は、施設費 183,080,044 円、公債費 132,080,962 円である。施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里北部、中里南部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費、公債費の内訳は、地

方債元金償還金 91,109,842 円、地方債利子償還金 40,971,120 円である。

(6) 下水道事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
25	1,546,208,000	1,537,973,777	1,459,844,914	78,128,863	99.5	94.4
24	1,696,042,000	1,728,933,181	1,611,735,644	117,197,537	101.9	95.0

歳入決算額は 1,537,973,777 円、歳出決算額は 1,459,844,914 円、翌年度への繰越明許費は 4,000,000 円（管路施設整備事業）で、実質収支は 74,128,863 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.5% である。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	21,434,000	41,863,121	32,888,950	0	8,974,171
使用料及び手数料	429,746,000	446,234,007	417,857,290	0	28,376,717
国庫支出金	16,300,000	16,300,000	16,300,000	0	0
県支出金	51,563,000	51,563,000	51,563,000	0	0
繰入金	880,767,000	880,767,000	880,767,000	0	0
繰越金	117,197,000	117,197,537	117,197,537	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
市債	29,200,000	21,400,000	21,400,000	0	0
合 計	1,546,208,000	1,575,324,665	1,537,973,777	0	37,350,888

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	32,888,950	2.1	38,010,884	2.2	△5,121,934	△13.5
使用料及び手数料	417,857,290	27.2	443,023,192	25.6	△25,165,902	△5.7
国庫支出金	16,300,000	1.1	37,700,000	2.2	△21,400,000	△56.8
県支出金	51,563,000	3.3	51,563,000	3.0	0	0.0
繰入金	880,767,000	57.3	1,014,061,000	58.7	△133,294,000	△13.1
繰越金	117,197,537	7.6	116,475,105	6.7	722,432	0.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0

市 債	21,400,000	1.4	28,100,000	1.6	△6,700,000	△23.8
合 計	1,537,973,777	100.0	1,728,933,181	100.0	△190,959,404	△11.0

歳入の主なものは、使用料及び手数料 417,857,290 円、繰入金 880,767,000 円、繰越金 117,197,537 円で、歳入総額に占める割合は 92.1%となっている。

また、収入未済額は 37,350,888 円となっている。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事 業 費	604,440,000	520,004,474	4,000,000	80,435,526
公 債 費	940,768,000	939,840,440	0	927,560
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,546,208,000	1,459,844,914	4,000,000	82,363,086

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	25 年度		24 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事 業 費	520,004,474	35.6	564,082,677	35.0	△44,078,203	△7.8
公 債 費	939,840,440	64.4	1,047,652,967	65.0	△107,812,527	△10.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	1,459,844,914	100.0	1,611,735,644	100.0	△151,890,730	△9.4

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.4%で、歳出は、事業費 520,004,474 円、公債費 939,840,440 円である。事業費の内訳は、管理費 399,186,935 円(公共下水道施設維持修繕事業費 79,214,748 円、下水道使用料賦課徴収事業費 64,899,372 円、北勢沿岸流域下水道事業費 227,634,030 円ほか)、建設改良費 120,817,539 円(管路施設整備事業費 49,148,624 円、社会資本整備交付金事業費 38,114,265 円(災害用仮設トイレ設置工事ほか)、流域関連下水道建設事業費 5,452,000 円ほか)である。公債費の内訳は、地方債元金償還金 657,772,688 円、利子償還金 282,067,752 円である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は34,159,539千円となっており、前年度より408,826千円(1.2%)増加している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高(A)	25年度 発行額(B)	25年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	18,313,911	19,704,903	3,781,694	2,747,922	219,680	2,967,601	20,738,676
(1)総務債	928,940	646,760	12,500	282,180	6,328	288,508	377,080
(2)民生債	1,757,386	1,888,699	32,200	469,321	18,579	487,899	1,451,578
(3)衛生債	184,909	460,132	788,200	204,882	2,276	207,158	1,043,450
(4)農林水産業債	250,017	182,648	0	57,806	2,055	59,861	124,842
(5)商工債	62,700	62,700	0	1,714	996	2,711	60,986
(6)土木債	1,570,439	1,524,457	336,600	354,188	16,167	370,355	1,506,870
(7)消防債	177,921	176,484	249,500	49,422	1,801	51,224	376,562
(8)教育債	3,789,990	4,193,175	1,066,900	746,369	55,612	801,980	4,513,706
(9)上水道出資債	35,429	33,459	0	2,004	580	2,584	31,455
(10)減税補てん債	930,632	748,366	0	183,550	10,192	193,742	564,816
(11)臨時税収補てん債	87,112	73,317	0	14,077	1,419	15,495	59,241
(12)臨時財政対策債	8,538,437	9,714,706	1,295,794	382,409	103,675	486,083	10,628,091
2 災害復旧債	102,349	97,180	16,700	21,864	946	22,810	92,015
(1)農林水産業債	13,276	16,660	6,700	3,955	118	4,073	19,405
(2)土木債	89,073	80,520	10,000	17,910	827	18,737	72,610
(3)教育債	0	0	0	0	0	0	0
計	18,416,260	19,802,083	3,798,394	2,769,786	220,625	2,990,412	20,830,692

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

特別会計

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高(A)	25年度 発行額(B)	25年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
農業公園事業	0	2,800	75,700	1,399	2	1,402	77,101
農業集落排水事業	1,525,492	1,425,990	33,400	91,110	40,971	132,081	1,368,280

公共下水道事業	13,236,417	12,519,840	21,400	657,773	282,068	939,840	11,883,467
計	14,761,909	13,948,630	130,500	750,282	323,041	1,073,323	13,328,848

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

合 計

(単位：千円)

区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高(A)	25年度 発行額(B)	25年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
一般会計+特別会計	33,178,169	33,750,714	3,928,894	3,520,068	543,667	4,063,735	34,159,539

注)表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致の場合があります。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して1,526,078千円(51.3%)減少している。

(単位：千円)

区 分	25年度	24年度
債務負担行為限度額	3,705,393	5,267,641
年度末支出済額	1,377,960	737,760
翌年度以降支出予定額	574,028	1,658,419

6 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品(車両ほか)、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

イ 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物			
		木造延面積	非木造延面積	延面積計	
公用財産	庁舎施設	51,553.81	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	19,332.53	0.00	2,220.00	2,220.00
	その他の施設	74,901.02	0.00	5,914.90	5,914.90

公 共 用 財 産	学校施設	374,011.86	3.00	103,563.45	103,566.45
	公営住宅	27,380.36	489.90	4,315.32	4,805.22
	公 園	743,398.06	757.06	3,668.63	4,425.69
	その他の施設	445,882.49	5,829.20	57,087.75	62,916.95
計		1,736,460.13	7,079.16	192,291.80	199,370.96

普通財産

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物	-	230.76	10,470.38	10,701.14
土 地	宅 地	112,548.09	-	-
	田 ・ 畑	61,978.08	-	-
	山 林	188,189.20	-	-
	原野・雑種地	180,950.46	-	-
	そ の 他	688,991.64	-	-
計	1,232,657.47	230.76	10,470.38	10,701.14

合 計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	2,969,117.60	7,309.92	202,762.18	210,072.10

ロ 山林

(単位：面積㎡、立木㎥)

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
所 有	187,062.20	1,127.00	188,189.20	-	-	-
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	1,931.51	79.10	2,010.61
合 計	327,285.20	1,127.00	328,412.20	1,931.51	79.10	2,010.61

ハ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	23年度末現在高	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
出 捐 金	42,409	42,039	0	42,039
出 資 金	49,130	49,500	0	49,500

預託金	0	0	0	0
合計	91,539	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	23年度末現在高	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
車 両 ほ か	317	323	△3	320

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	23年度末現在高	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	20,399	14,934	△7,226	7,708
市営住宅売払金	32,448	28,065	△4,410	23,655
合計	52,847	42,999	△11,636	31,363

(4) 基 金

(単位：千円)

基金名	区 分	23年度末 現在高	24年度末 現在高	25年度中 増減高	25年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現 金	5,822,921	6,572,282	△2,056,677	4,515,605
	有価証券		1,000,000		1,000,000
(2) 市債管理基金	現 金	2,406,053	2,233,746	1,061	2,234,807
	有価証券		999,900		999,900
(3) 地域福祉基金	現 金	738,222	738,222	0	738,222
(4) 地域振興基金	現 金	2,646,774	2,648,301	1,410	2,649,711
(5) あじさいクリーンセンター 管理基金	現 金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育英基金	現 金	11,508	11,508	0	11,508
(7) アジアまなびや基金	現 金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現 金	19,935	18,273	△967	17,306
(9) 市営住宅整備基金	現 金	4,281	7,395	1,639	9,034
(10) 医師養成奨学基金	現 金	0	0	0	0
	貸付金	7,200	8,640	1,200	9,840
(11) 災害対策基金	現 金	100,000	100,000	0	100,000
(12) 庁舎建設基金	現 金	-	-	1,001,510	1,001,510
	有価証券	-	-	1,999,877	1,999,877
(13) 地域の元気臨時交付金基金	現 金	-	-	840,000	840,000
(14) 国民健康保険高額療養費 貸付基金	現 金	15,000	15,000	0	15,000

(15) 農業公園整備基金	現金	299,041	279,041	△43,674	235,367
(16) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(17) 介護給付費準備基金	現金	133,536	103,536	△19,862	83,674
(18) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	24年度末 現在高	25年度中増減高		25年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	5,520	5,520	0
	貸付金	8,640	5,520	4,320	9,840
(2) 国民健康保険高額 療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

- (1) 医師養成奨学基金は、5,520,000円が一般会計から繰り入れられ、同額が貸し付けられている。(貸付件数4件)
しかし、償還免除期間の到来により、4,320,000円(貸付件数3件)が減となり、平成25年度末現在高は9,840,000円となっている。
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円となっている。

む す び

以上が平成25年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成25年度の日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政再建」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」による一体的な取組の政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がってきた。また、企業収益の増加から設備投資が持ち直しつつあり、雇用・所得環境が改善していく中で、景気回復の動きが確かなものになりつつある状況にあった。

平成25年度のいなべ市の当初予算は、誕生して10周年を迎えたことから地域に元気をもたらす「地域活性化のイベント」が計画された。また、合併特例債の発行期限が、平成30年までとなっているために残りが6年と期限が迫っていること。普通交付税が段階的に減額され、合併特例措置が廃止される平成31年度の交付税は約20億円と平成25年度の約35億円から大幅に削減される見込であること。国からの補助金が見込める事業を進め、将来の緊縮財政にも耐え得る社会基盤を早急に整備する必要があること。以上のことから、大安中学校の建設、あじさいクリーンセンターの大規模改修、防災無線の整備など、投資的経費に約40億円が計上されて、総額21億8千万円と過去最大の投資予算であった。

また、新庁舎建設に向けた「庁舎建設基金」の積立金、国が緊急経済対策を図って設けた「地域の元気臨時交付金基金」の積立金など4,177,845千円の補正予算措置が講じられ、これに繰越額485,598千円を加えた予算現額は26,543,443千円となった。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額26,961,083千円、歳出総額25,270,095千円で、歳入歳出差引額は1,690,988千円となり、翌年度へ繰越すべき財源76,840千円を差し引いた実質収支額は1,614,148千円の黒字決算であった。また、単年度収支は200,913千円の黒字で、これに財政調整基金への積立金943,323千円を加え、財政調整基金からの繰入金3,000,000千円を差し引いた実質単年度収支は1,855,764千円の赤字となっている。

歳入決算額26,961,083千円の内容を財源別にみると、自主財源は14,251,832千円(財源構成比52.9%)で、前年度に比べ3,155,420千円(28.4%)増加し、依存財源は、12,709,251千円(財源構成比47.1%)で、前年度に比べ1,355,107千円(11.9%)増加している。自主財源の根幹となる市税収入は8,985,322千円で、前年度に比べ330,373千円(3.8%)増加している。市税の収入未済額は、232,466千円と前年度に比べ11,361千円減少し、不納欠損額は17,803千円と前年度に比べ3,430千円増加している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。前年度に比べて収入未済額は減少してい

るものの、不納欠損額は増加した。引き続き、積極的な収納対策の取組と不納欠損処分
分の厳正な対処に努められたい。

市債発行額は、児童福祉施設整備事業、ごみ処理施設整備事業、道路橋梁整備事業、
義務教育施設整備事業等の財源として合併特例債等 3,798,394 千円を発行し、前年度
に比べて 451,315 千円(13.5%)の増額となっている。

年度末の市債残高は 20,830,692 千円で、前年度末に比べ 1,028,608 千円の増加と
なっている。実質公債費比率は 8.8%で前年度に比べ 0.1%低下している。今後も市債
の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構
造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額 25,270,095 千円は、前年度に比べ 4,331,835 千円(20.7%)の増
加となっている。この主な要因は、総務費では法人税の過年度還付金及び庁内電算シ
ステムの新規構築事業等により前年度比 350,473 千円、衛生費ではあじさいクリーン
センター基幹的設備整備事業等により前年度比 519,492 千円、消防費では員弁分署の
車両購入の負担金、ヘリポート整備事業及び防災無線整備事業等により前年度比
276,864 千円、教育費では大安中学校建設事業費等により前年度比 542,108 千円、公
債費では公債費償還元金の増加により前年度比 794,889 千円、諸支出金では庁舎建設
基金積立金等により 2,207,850 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

また、繰越明許費として総務費の三岐鉄道支援事業など 14 事業の 421,616 千円が
翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は 8,480,354 千円で、前年度に比べ 705,541 千
円(8.3%)の増加となり、歳出に占める割合は 33.0%と前年度に比べ 3.9 ポイント下
降している。また、投資的経費は 4,019,788 千円で、前年度に比べ 977,171 千円(32.1%)
と増加し、歳出に占める割合は 15.8%と前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。こ
れは、いなべ公園整備事業、大安中学校建設事業、防災施設整備事業などの実施によ
るものである。経常収支比率は 85.5%と前年度に比べ 5.9 ポイント上昇している。こ
の原因は、短期償還期間(2年)の借入金の返済が行われたために一時的に上昇して
いるものと考えられる。今後も引き続き経常的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性
の確保を図られたい。

次に、特別会計(6会計)の決算収支では 557,250 千円の黒字であり、下水道事業の
翌年度へ繰越すべき財源 4,000 千円を差し引いた実質収支額は 553,250 千円となり、
すべての会計で黒字となっている。単年度収支は、農業公園事業特別会計、国民健康
保険特別会計が黒字となっているほかは赤字である。一般会計からの繰出金は
2,348,979 千円で前年度に比べ 5,827 千円減少しているが、一般会計歳出の 9.3%を占
めている。収入未済額 239,259 千円については、前年度に比べ 7,869 千円(3.2%)減少
している。また、不納欠損処分 80,530 千円は、2年分の処理が行われたこともあって、

前年度に比べ 29,921 千円 (59.1%) の増加となっている。引き続き、収入未済額の減少に向けて、積極的な収納対策の取組と不納欠損処分 of 厳正な対処に努められたい。

一般会計からの繰入金、収入未済額の動向には留意する必要があるが、各特別会計ともに制度趣旨に沿って適切な運営がなされていたと認められる。

積立基金については、財政調整基金は取り崩して庁舎建設基金として積立てられたために 2,056,677 千円の減少となったが、新しく庁舎建設基金、地域の元気臨時交付金基金を設け、積立基金総額は 16,587,640 千円 (医師養成資金貸付金除く) となっている。

次年度以降も社会基盤整備のため、防災施設整備、公立保育園整備、庁舎建設等計画されている。また、少子高齢化や社会保障関係費用の増加など、厳しい財政状況が見込まれる。こうした状況を踏まえ、引き続き持続可能な安定した財政基盤をつくるため「いなべ市行政改革第 2 期集中改革プラン」に基づき、歳入の確保と歳出の抑制、事務事業の見直しなどに取り組まれたい。

また、総合計画に基づく各種事業の実施にあたっては、事業の費用対効果を十分に検証した上で、経済動向、国の財政運営等考慮の上、各事業の在り方を検討し、効果的・効率的な予算執行に努められたい。